

アダム・スミスの生産力体系と地代

星野彰男

(関東学院大学・名)

1. はじめに

スミス『国富論』(以下, WN) 体系は「生産力の体系」(高島 1941, 大河内 1943) と言われた。それは生産物の増産だけを指すのか, その価値の増加も含むのか? スミス自身は後者を明言したが(本稿 5 節), その価値論の放棄・破綻説(通説)により, その明言も論外とされてきた。その破綻説はリカード(1817)とマルクスによるもので, 両者の影響がすべての学派に及んでいた。この通説はとくに WN が地代の価値形成に「自然力」(土壌肥沃度)等を含めたと解し, WN 体系は一貫せず矛盾していると説いた。しかし通説のこの地代論解釈は WN の「生産力」論の実証的読解によって反証されうる。これにより, スミス生産力体系の論理を明確にしたい。

2. 元本としての労働

WN 序論は「国民の年々の労働」がその国民に消費財を供給する「元本(fund)」だとする。各国民が消費財の供給を受ける度合(収入)は, 「土壌や気候や広さがどうであろうとも」, 労働の「熟練, 技量, 判断力」(労働生産力)か「有用労働の割合」(労働量)の「二つの事情による」が, とくに「前者による」。「土壌」も役畜もこの「二つの事情」に含まれない(小林 1973)。通説はこの事実を無視してきた。その理由は, WN II v が地代の価値形成に「自然力」や「役畜」の働きを含めたように読めるからである。そうすると, WN の価値形成論は労働「元本」と「自然力」等に二元化する。

しかし 2 世紀後に発掘されたスミス『修辞学・文学講義』(受講ノート 1963/24 講)は, 「道徳哲学」を含む「ニュートンの方法」が「諸々の現象をすべて同一の鎖で結びつけて説明する」と述べて, これを絶賛していた。「天文学史」(遺稿 1795/訳 32)は, 「研究をそれ自身のために, それ自体独自の快樂または善として追求する」と言い, 『道徳感情論』(1759)は「同感」原理によって道徳体系を展開し, 「美的体系」志向もあった。その伝で言えば, WN も「同一の」原理でもって全体系を「結びつけて説明」したはずで, スミスが自ら二元化体系に甘んじたとはとても考えられない。

WN の本題である労働「元本」視点は, 通説の「商業社会」読解によっても妨げられてきた。この通説はそこでの「用いられた(employed)労働」を, 原文に無い「体化された(embodied)労働」(またはその意)に差し替えて, その「労働」をマルクス流に実体化した(Meek 1956, Skinner 1979)。しかしスミスは「文明社会」での労働「元本」とその付加価値を実体化してはいない。この付加価値論はマクロ的にも提起され, その枠組みの中でミクロを捉える方法がマルクス等と異なるから, ここでは employ を embody としては使えない。通説はこれを実体化労働価値論の放棄と解した。しかしマクロ的な付加価値論の文例は多々あり, その代表例を挙げてみよう。

「その社会の総収入…は、それらの職人の労働が用いられる (employed) 材料に付加する全価値だけ増加する。」(WN II ii / 二 47, 岩波文庫, 一部訳語変更)

「勤労の生産物とは、勤労が用いられる対象すなわち材料に対して、その勤労が付加するものである。…/しかしどの社会でも、その年々の収入は、つねにその社会の勤労の年々の生産物全体の交換価値と正確に等しい。…正確に同一物である。」(WN IV ii / 二 302-3)

両「収入」には地代も含まれるから、両文例では付加価値論・地代論とも労働原理に一元化されている。通説はそれら両論でも労働原理の放棄・破綻説を採り、相互に連結させていた。先の実体化労働価値論はこの破綻説を受け容れた上で、「商業社会」内だけでもその価値論を成立させようとするスミス擁護論だったが、遺憾ながら、逆にこの実体化視点が WN の非実体的な付加価値論体系の理解をより一層妨げてきた。

3. スミス地代論は破綻しているか？

スミス理論体系のとくに難点とされた個所は WN II v 第 12 パラグラフ (以下, パラ) の地代論である。リカード (←ブキャナン) はこれの解釈によって WN 価値論体系の破綻を導出した。通説が最大論拠としてきたマルクス説の実態はどうか？ マルクス「草稿 (1861-63)」(『剰余価値学説史』1905~, MEGA) は、その前段でリカードの WN 批判と同レベルの批判として (1965, I 31,41/ I 35,50), スミスの重農主義的残滓, 構成価値説 (価格の加算理論), 生産的労働論の批判を詳述していた。しかし同「草稿」中段で初めて「絶対地代」に着眼し (1967, II 94/II 121), リカード価値論が「相対的剰余価値」論であるため「絶対地代」を捉えようがなく, その点ではスミス付加価値論の方が「正しい定式」だと認めるに至った (II 408/II 546)。ただし, 先の 12 パラ末尾の絶対地代論に相当するスミスの一文 (後掲②) を遂に引用しなかったことは, 公正とは言えまい。本来ならば, マルクスは「絶対地代」に着眼後, スミスのその一文の先駆性に鑑みて, 同「草稿」前段での WN 批判の総ざらい (点検) を要したはずだ。しかしそれに未着手のまま同「草稿」が刊行され (1905~), 生前著作と同等に権威づけられてきた。こうして, リカードと同レベルのマルクスの WN 批判が盤石な通説とされてしまった。

そこで 1 世紀遅れのその総ざらい (検証) を試みてみよう (藤塚 1990, 60-76)。WN I i 末尾の例示では, 未開→文明にかけて普通の 1 勤労者の労働能力 (才能価値) が大よそ 1 万倍も増進したと試算される (星野 2018, 第 4 章)。それは分業の成果で, 動物は分業・交換の能力を欠くためその才能を増進させないと言う (WN I ii)。先の 12 パラでは, 役畜や「自然の労働」は (人間) 労働とともに地代価値を含む農作物の「再生産を引き起こす (occasion)」と言うが, 所与の土壤肥沃度は農作物を豊穰に生育させるだけで, 役畜の場合と同様にその「再生産」は「年々に」同規模である。それらの働きは, 利潤・地代の価値を含む「年々の」現物補填に限られ, 地代の価値を「付加する (add)」(増加させる) 要因とされてはいない。そのことは動物の才能不変によって立証されていたが, ここでは言及されないため, 通説はその単なる現物補填を地代の価値形成と取り違えた。しかしス

ミス本来の地代価値形成論は同 12 パラ後段の次の各下線部 (in proportion to) を含む連続二文で集約的に示される。

- ① 「再生産はそれを引き起こす諸要因 (agents) の強さにつねに比例するにちがいない。」
- ② 「したがって、農業に使用される資本は、製造業に使用される等量のどの資本よりも多量の生産的労働を活動させるだけでなく、それが用いる生産的労働の量に比例しても、…年々の生産物に…一層大きな価値を付加する。」(WN364/二 164, ②下線部を改訳)

同パラ前段の「労働者、役畜、自然の労働」はすべて①の「諸要因」に含まれる。それらは農作物の「再生産を引き起こす」こと(現物補填)に限定され、そこで役割を終えている。地代の「価値を付加する」要因は②の主題とされ、その主体は「生産的労働」に一本化される。製造業では「人間がすべてをする」が、農業には「自然の仕事」が加わるとされ、この「仕事 (work)」は使用価値を意味する。つまり、製造業では「利用と消費に適合させるまでに多くの調整を必要とする」原材料の経費(過去の労働費)がかかるが、農業での「自然の仕事」は「何の交換価値も持たない」し、「費用がかからない」(WN360-61, 364/二 158, 162)。「等量の資本」では、製造業は過去の「人間の仕事」分の経費が多く、その残余を労働雇用費に当て、農業は無償の「自然の仕事」の分、より多くの資本を労働雇用費に回せる。この結果が②に表され、その「したがって」には、この労働雇用量の差異をもたらす論理が込められた。通説はこの論理を無視して、①の現物補填を価値形成と取り違え、②の付加価値形成を除外した(Hollander1973, 149/216, スキナーも同意)。日本では②(下線部)の曲訳により、それと同様の解釈を採っていた。なお、②の「生産的労働」に役畜は含まれない(次節参照)。

この通説・曲訳に抗して大内力(1976)がスミス絶対地代論の成立を終局的に提起した。マルクスの数値例(大内, 41)によって、「等量の資本」の下での工業資本の生産物価値を(I) $80C+20V+20M=120$ 、農業資本のそれを(II) $40C+60V+60M=160$ (数値変更)としよう。この第II部門では、「彼ら(労働者と役畜)は農業者の資本と全利潤の他に、地主の地代の再生産をも規則的に引き起こす。」(①)(WN364/二 163) この「利潤、地代」は $60M$ で、その「価値を付加」するのは $60V$ と同量の「生産的労働」である(②)。

「地主は生産物のうち借地人が(資本[C+V]の維持)に足りる額に…通常の利潤(20M)を加えた額よりも大きな分け前が借地人の手元に残らないように努める。」(WN160/一 252)

それが絶対地代になる($40M$, 「生産物の4分の1」)。それらの価値を含む生産物の「再生産を引き起こす」(現物補填する)のは、「自然の諸力」の支援による「労働者と役畜」の共同作業になる。先の①・②は、第II部門での生産物(使用価値①)と付加価値(②)の二重性の認識であり、①を介して②が論証される。②文中の「一層大きな(much greater)」は、両部門間のVの差異(40)よりV+Mの差異(80)の方が大きいことを表す。

これをめぐり、羽鳥(1990)は12パラ中の「製造業に用いられるこれ(農業)と等量の生産的労働が、これほど大きな再生産を引き起こすことはありえない。」(WN364/二 163-64, Marx1965, I 37/ I 35)の一文に依拠して、大内(1976)に暗黙裡に反論した。しかし

これは羽鳥が解した抽象的一般論でなく、「生産物の4分の1」の地代取得（I・IIの場合）を前提した具体論である。すなわち、仮に第I部門内で第II部門と「等量の生産的労働」を雇用したミクロ的個別資本（ $40C+60V$ ）があっても、第I部門の平均構成（ $80C+20V$ ）のマクロ的論理に均霑化され、その「労働」（ $60V$ ）が製造業では平均利潤20M、農業では地代を含む60Mの「再生産を引き起こす」ことを、スミスは言ったと解される（星野2018, 第6章）。この一文は羽鳥説の一般論では②と矛盾するから、羽鳥（通説）はその矛盾を避けるため②（下線部）の曲訳を余儀なくされたが、それは本末転倒している。こうして地代の「価値を付加する」要因は「生産的労働」に一元化された（②）。WN II v冒頭では、「等量の資本の使用が…生産物に付加する価値は極めて異なる」とあるから、正に②が主文であり、①は②を導出するための中間的媒介項にすぎない。

4. 生産力体系と地代

WN 絶対地代論を捉え切れれば、先のマルクス「草稿」によるWN 批判の総ざらい（検証）も達成可能になろう。スミスは価値実体化を説かなかった代わりに、市場プロセスを含むマクロ的分配関係という回り道を通して実体化と同様の論理を貫徹させた。この捉え方は理解されにくいだが、経験的認識に耐えうる長所を秘めていた。この「文明社会」を律するスミス価値論は、「原材料に投下された（bestowed）」労働による付加価値論として一義的に定義され、一元化される。「商業社会」の価値尺度論は、文明社会での付加価値量を諸分配の自然価格に即して測定する尺度として機能し、文明社会を逆包摂する。

スミスは「自然の労働」（肥沃度）と役畜が地代の「再生産を引き起こす」ことを認めたが、地代の「価値を付加する」ことを認めなかった。ケネーが両者を同一視できたのは、純生産物（剰余）の形成原因を土地に一元化していたからである。スミスは純収入（付加価値）の形成原因を「生産的労働」（労働「元本」）に認めたから、土地等にも認めると原理が二元化する。スミスは人一倍、この一元化にこだわっていた。ただしこの観点により一元化できたとしても、未だ客観的な説得力に欠ける。どういう根拠でスミスはその一元化を実現できたのか？それがWN 序論（→第2編）の視点、つまり「労働の生産力」と「年々の価値付加」視点である（リカードの「土地の生産力」をスミスは使っていない）。

一定量の労働・土地・役畜を前提した場合、労働は「年々の…価値を付加する」が、土地・役畜はこの要件を満たさないとされた。その根拠が「労働の生産力の改良」、「熟練・技量・判断力」（才能）の「増進（increase）」である。それは「年々に」は見えにくいだが、未開→文明史の超マクロ視点で見れば、歴然としているとスミスは捉えた。これをもって、土地・役畜は「年々の」価値の「付加」（増加）には無関係とする論拠にした。ここに、スミスの「労働の生産力」とマルクスのそれとの認識方法上の相違点が表面化する。両者の各一文を挙げてみよう。

「土地と労働の年々の生産物の価値を増加させるには、…生産的労働者の数を増すか、…労働者の生産力を増す以外の方法は無い。」（WN343/二 131, 下線は引用者）

「もし商品の生産に必要な労働量が不変のままであるならば、その商品の交換価値は変わらないであろう。だが…労働の生産力が増進すれば、労働はより短い時間で同じ使用価値を生産する。」(Marx1859,14/36)

『資本論』(1867)冒頭部分の規定もこれと同様である。労働力価値の不変はマルクス両著的方法的前提だから、その「労働の生産力の増進」は「使用価値の生産」だけを意味する。スミスの一文は「年々の生産物」の増加だけでなく、その「価値の増加」も含む。だが、リカードはこの価値を使用価値との混同だと言い、通説はこれを受けて、スミス「生産力」をこのマルクス視点と同一視してきた。マルクスは価値形成要因を「抽象的人間労働」として属人的に規定した。スミスの一文も「価値増加」の担い手を「労働者…以外…は無い」と言って、役畜・土地による「価値増加」を明確に否定していた。元来、スミスの「労働生産力の増進」は労働能力・才能の増進を基本にしていたから、それを増進させない役畜には価値を付加(増加)する能力も認められない。件の12パラでスミスが「役畜も生産的労働者」と言ったことは、「人的固定資本」の場合と同様に理論的概念規定でなく、農作物の現物補填に伴う価値「再生産」機能への比喩的適用と解される。ヒューム『人間本性論』(1739)は三つの節で「動物」を主題とし、スミスもこれに沿って、属人的でなく事象的な判別を説いた。しかし通説はスミスの先の一文を退けたため、そこに内包された「労働者」と役畜等の事象的な判別根拠をも却下し、WN地代論破綻説を導出した。これはその一文の取り違えによるから、その破綻説は成立しえない。

スミスの「労働者の生産力」は、その労働能力・才能価値の増進によりその増率を上回る率の生産物増産を実現し、個別商品価値を低下させる。それによる富裕化は新規開発製品に対する購買力を高めるから、それに伴う付加価値増進効果をも一層高める(→産業革命)。このようにスミスは固有の事象的判別基準により、「人間労働」に立脚した「生産力」論を動態理論として展開していた。通説によるWNの価格加算理論・構成価値説という批判(星野2018,第9・10章)は、WNのこの動態理論の却下から生じた副産物でもあろう。その通説はこのWN本来の一貫した理論の存立を否定したことにより、例えば、植民地貿易の一国「独占」がその自由貿易化の場合より、他国だけでなくその本国の総付加価値生産をも減少させるという理論分析を無効化させ、結果的にWN体系の現実的・理論的な妥当性如何が検証されるべき権利と可能性をも奪ってしまった。

これらを不問に付したままのWN解釈に伴う理論的混乱がすべてスミス側に転嫁されてきた。しかしその混乱説は前述の観点からすべて反証されうる。これにより、「生産力の体系としての市民社会」論(高島1941)が文明社会の本来の論理として成立しうる。労働生産力の増進は物量的増産とそれを可能にする才能価値→付加価値の増進を内包し、文明社会総体に内在する動態的な「見えざる手」(ミルの「価値法則」)として、諸事象の在り方を大きく左右する現実が解明される。こうして、従来の狭隘な「生産力」視点と外生的・量的な成長論を両面克服しうるWN「生産力」体系の新たな論理展開も可能になろう。